

新政いせはら 視察報告書

1. 実施年月日

平成29年 2月 6日～7日

2. 調査場所及び調査項目

岐阜県関市

「日本一しあわせなまち」づくりの取り組みについて
京都市 NPO 法人 京都シニアベンチャークラブ連合会
京都シニアベンチャークラブの取り組みについて

3. 参加者

小山 博正、安藤 玄一、橋田 夏枝、相馬 欣行

4. 視察の概要 6日 岐阜県関市

1) 視察の目的

「日本一しあわせなまち」をめざし、市民満足度を測定する「せきのまちづくり通信簿」を実施、調査結果の公表と市政へ反映されている。具体的には、評価結果が庁内で可視化され、各課の施策・事業の改善や立案に活かされている。特に、事務事業評価に結び付けていることも大きな特徴である。

本市でも一部の事業で事務事業の評価を実施しているが、更なる成果を求め事業内容を研究・調査を実施する。

2) 視察内容

「まちづくり通信簿」

冒頭に、関市長である尾関氏より関市の概略をご説明いただいた。関市は、日本一の刃物のまちとして全国的に有名であり、地場産業として刃物産業の中小企業が多く根付いている。関市は、Vの字のようなユニークなかたちをしている。平成の大合併で1市2町3村が合併したが、合併した地域の過疎化が進んでおり高齢化率は40%を超えていて、高齢化問題が深刻になっている。

続いて、企画部よりまちづくり通信簿の説明があった。関市は、総合計画策定以来、毎年経年的に市民の意識調査を実施しており、市民の満足度を数値化するようにしている。しあわせの価値観はひとそれぞれ異なるものの、アンケート結果を見ていると、積極的に取り組んだ政策については市民の満足度もアップしていることが把握できる。よって、市民の幸せを数値化することで職員のやる気も増していると考ええる。

平成23年9月市長マニフェストに掲げられた「日本一しあわせなまち・関市」の実現のため、その達成度をわかりやすくするために市民の幸福度を数値化することにした。分野や施策の満足度を数値化し、これを指標とすることで、分野や施策の効果を測定する。「せきのまちづくり通信簿」として、まちづくりへの市民の意識と市民の幸福度を測定するために、アンケート方式による調査を毎年実施しており、調査対象者数市民3千人に対して、昨年の回収率は46.4%なので回答結果は概ね有効と考えられる。

「まちづくり通信簿」の分野別施策の満足度では、市民からの自由意見も記載しており、分野

別評価シートでは、更に細かく分析している。

次期総合計画では、将来都市像の実現という目標を達成する手段として、政策を「部」、施策を「課」とし、事務事業を「係」と定めており、「まちづくり通信簿」が次期総合計画への移行をスムーズに行うための指標にもなっている。

「中小企業活性化について」

関鍛冶の全盛期は室町時代だが、江戸時代になって平和な時代がくると刀鍛冶が衰退し、家庭用刃物が中心になる。関市の刃物産業の特徴は、分業制をとっており、中小企業が多い。刃物製品（包丁・ナイフ・ハサミ等）の半数以上が岐阜県（＝関市）を占めている。

「ビジネスプラス展」

過去3年実施しており、一般の方への企業の紹介、ワークショップ、講演会を行う。市立の工業高校も参加し、現役高校生と企業がふれあう場にもなっている。

「工場参観日」

現場を体感することで、ものづくりに従事する人と参加者双方をつなげるイベント。過去3回開催しており、工場見学やワークショップのほかに、クラウドファンディングの活用や大学との連携を行っている。

「クラウドファンディングの活用」

岐阜県関市、美濃加茂市、各務原市の三市が共同で、クラウドファンディングの活用を打ち出した。関市では、刀匠らが「蛭丸」を復元するプロジェクトのためインターネットで資金を募ったところ、目標額の8倍を超える4500万円以上が集まった。

3) 主な質疑内容

「まちづくり通信簿について」

Q.1 事務事業評価を内部でやっているとのことだが、外部評価はあるのか？

A.1 基本的に外部評価は導入していないが、まちづくり市民会議の場で市政に関するさまざまな意見集約はおこなっている。

Q.2 総合計画の期間については、市長の任期を考慮した期間となっているのか？

A.2 考慮はしていないが、基本計画については市長が替われば計画変更もありえる。基本構想については市長が替わっても一貫して行っている。

Q.3 総合計画策定において議員はそこに関わっているのか？

A.4 特別委員会を設置し関わっていた。

Q.5 市民意識アンケートを5年に1度から毎年に変更しているが、費用負担はどの程度上がったのか？また、誰がどのように行っているのか？

A.5 アンケートは外部の業者に委託している。費用は年間100万円程度。

Q.6 アンケートに対する市民の反応や回収率について。

A.6 回収率は30%から40%へと上がった。回収率をあげるために意見が採用された場合は広報誌で公表することにした。

Q.7 行政がやろうとしていることと市民が望んでいることにズレはないか？

A.7 例えば水道料金を 20%上げたときには満足度が下がった。市民への説得力が大事。

Q.8 幸福度を数値化することは大事だが難しい課題もあるのでは？

A.8 経年変化することが大事だと考える。

岐阜県関市 Q&A「中小企業支援について」

Q.9 相談者で開業される方はどういった人がいるのか？

A.9 個人事業主が多い、また既に開業している人がアドバイスを求めてくる場合も多い。

Q.10 開業支援は行っているのか？

A.10 基本的に支援といったものはないが空き屋や空き店舗を紹介することはしている。

Q.11 刃物は輸入物が多いが、刃物の街を維持するための後継者対策はなにかあるか？

A.11 工場見学や技術者審査、マスター制度などさまざまな切り口で対策をしている。

Q.11 刃物は男の社会といったイメージがあるが実際は？

A.11 どちらかといえば男性従業員が多いが、最近では女性も進出してきている。

Q.12 ビジネスサポートセンター長のバックグラウンドは？

A.12 大手の食品卸問屋の経験者で、中小企業診断士の資格を取得している。

4) 視察の所感

本市も第5次総合計画策定時に、市民意識調査を行って計画に反映したが、関市の素晴らしいところは、毎年市民アンケートを実施し、細かく分析して政策・施策に生かしている点だ。本市も「しあわせ創造都市」を掲げており、関市との類似点もあるが、関市のほうがもっと緻密に調査を実施している。市民の要望は、目先の問題に対する案件が多いが、行政や我々議員は、中長期的な視点で施策を構築しなければならない。国内外をみても「大衆迎合主義」がまかり通り、短期的な大衆ウケする方向に走りがちである。しかし、将来を見据えて、時には市民の負担となることもお願いしなければならない。その説明責任が、議会や行政にはある。

一回の調査委託費が約100万円だが、毎年の実施となると、市民意識調査の効果を具体的に示さないと市民の理解は得られない。調査回数を重ねるごとに、市民のアンケートに対する認知度が高くなったとの話があったが、常に市民の満足度が上昇するとは限らない。厳しい財政状況のもと、時には公共料金や税金の値上がりをお願いすることも出てくる。値上げ後に調査を実施すれば不満足度が上昇することはある意味仕方ないのだろう。一時的に数値が悪化してもそのまま突き進むのか、見直しを検討すべきなのか首長は正直迷うところだ。しかしここで大事なのは、満足度を上昇させる政策をとることではなく、行政が市民の幸福度を数値としてきちっと把握することが最大の目的なのだ。

本市に置き換えて考えると、5年に一回の市民意識調査で本当に真の市民ニーズを把握できるのだろうか。時代は急速に変化しており、5年経てば市民の人口構成や環境等変化し、市民ニーズも多様化する。行政と市民マインドとの乖離を防いで適切な市民サービスを提供するためにも更なる数値での把握が必要である。毎年100万円の調査費用がかかることを考えると、中途半端な気持ちでは事業化できない。調査実施にあたっての目的、手段、考察を今一度議論する必要がある。

また、中小企業活性化策については、関市は行政が企業、学校、市民をしっかりと結びつける場の提供ができており、子ども若者が将来関市に住み続けて、地場産業で働きたいというモチベ

ーションのアップにつながっていると感じた。市長が産業・経済の活性化に力を注いでいる姿勢も見受けられた。本市もさらに雇用の場を提供し、伊勢原市内の中小企業の魅力を内外にアピールする機会を作るべきだ。関市が刃物産業中心に産業の活性化に向けて支援していることは、本市にとってよいお手本になると感じた。

最後に、関市長が我々会派の視察のためにわざわざご挨拶に出向いてくれて、熱く関市の紹介をしてくださったことに感銘を覚え、大変ありがたいと思った。

市の施策に対する市民満足度を調査することは、社会が慢性的に抱える大きな課題である少子超高齢化社会がもたらす社会保障の衰退や、公共施設の在り方にとどまらず、地方自治体の形態が変化（合併等）する中で、日々変化・多様化する市民ニーズを把握し、市民福祉社会の実現をめざすため、必要不可欠なことではないでしょうか。

関市の場合、結果を通信簿として公表し市政への反映状況を見えやすくしています。回答率や満足度評価で本市と同じレベルにありますが、関市の場合、毎年実施することを条例化し実施することで、各施策の時系列変化を確認することで課題整理が容易となり、次の一手が打ちやすい環境を整えていることです。中には市民の満足度を低下させる施策（値上げ等）を打つ必要も考えられますが、他の施策に魅力ある施策を織り込むことで相殺することも可能となります。

攻めの市政運営とは、しっかり市民ニーズを把握し、攻めどころ・落としどころを見極めながら上手く市民を導くことにあると考えます。「金がないからできない」ではなく、どうしたら市民が満足する施策を打て、説明責任を果たすことができるかで、市民満足は大きく変わると思います。

本市の場合、数値目標の設定に後ろ向きと捉えています。もちろん難しい施策もありますが、めざす姿に対する正しい目標設定あってこそ、正しいPDCAサイクルを回し、遠回りせず市民が満足する市政運営に近づくものと考えます。関市の実務を参考にしながら本市の取り組みの改革をめざして参ります。

日本一しあわせなまちづくりの取り組みとして、関市では「まちづくり通信簿」というアンケートを、毎年市民に対して行っている。市民は今「しあわせ」なのだろうか？という命題の答えを知るために、幸福度を数値化し毎年分析するという試み。新たな事業を行った時などは特に数値に表れやすいので、事務事業評価と連動させやすいと感じた。

また逆に、水道料金の値上げなどといった市民にとって負担が増える施策については、市民に対する説得力が特に必要になってくるのであろう。次に、中小企業活性化の取り組みであるビジネスサポートセンターについては、あらたに起業する方はもちろんのこと、既に開業している中小企業経営者向けに相談業務を行っている点が良いと感じた。

刃の形のナイフがなかなか売れないという相談に対し、刃物をご当地の武将にデザインしたらどうかとアドバイスしたところ、大ヒットとなった話は大変参考になった。

顧客の掘り起こしは地銀と連携するとやりやすいといった話も勉強になった。

尾関健治 関市長は、平成23年9月の市長選挙におけるマニフェストで掲げた「日本一しあわせなまち・関市」の実現に向けてその達成度をわかりやすくするために、分野や施策の市民の満足度（＝幸福度）を数値化した指標を基準とし、その効果を測定するために毎年アンケート方

式による調査を実施しているそうである。こうした調査は、市民サービスに関連した使用料や料金の値上げなどが調査結果の数値としてすぐに反映してしまうため批判も受けやすいと考えるが、それを踏まえた上で毎年実施していることに対しては、市長や執行者の覚悟と意気込みが感じられた。

平成24年に「マニフェスト大賞」の優秀賞を受賞した尾関市長のマニフェストは、主要項目を「市長マニフェスト推進計画」において具現化するとともに、施策などの取り組み状況を毎年度市民に分かりやすく公表し進捗管理を行っている。また「市長マニフェスト推進計画」と市の総合計画との整合を図るため、外部評価として総合計画審議会での意見を「市長マニフェスト推進計画」にも反映させているそうである。

さらに次期総合計画においては、「将来都市像の実現」という目的を達成する手段として政策（＝部）を定め、政策の実行という目的を達成する手段として施策（＝課）を定め、施策の実行という目的を達成する手段として事務事業（＝係）を定めている。

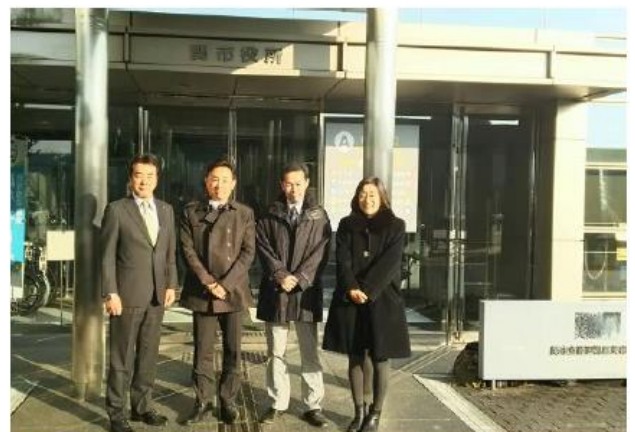
本市においても市民のサービスの向上や政策の達成度をより効果的に測定し実現していくためには、より明確な市民意識の調査と政策・施策・事業の評価を実施し、それらを的確に政策・施策・事業へ反映させていくことが必要であると感じた。

関市では伝統産業として刃物産業が発展してきたが、高齢化と後継者不足という課題を抱えているという。また、関市の刃物の出荷額は全国一位であるにもかかわらず、刃物の他の産地と比較するとそれほど知名度が高くもないという。そこで関市では、こうした課題の解決と市民満足度の向上のための施策として、産地ブランド戦略をはじめさまざまな産業支援・中小企業支援の取り組みを実施している。

関市の産業振興策の聞き取り調査を行って感じたことは、関市では「ビジネスプラス展 in SEKI」、「関の工場参観日」、「関市ビジネスサポートセンター（Seki-Biz）」、「刃物検定」などといった斬新なアイデアの産業振興策に積極的に取り組んでいるということである。

例えば「関の工場参観日」という事業は、若者をはじめ多くの人達にものづくりの現場を実際に体感してもらうことで、ものづくりへの関心の向上・雇用の促進・後継者の育成・地域産業のブランド化を図るイベントで、昨年はワークショップ・ツアーバス（工場見学）・クラウドファンディングなどを実施して、会場には約3,800人ももの来場者があったという。

尾関市長をはじめとする執行者のこうした新たな取り組みに積極的にチャレンジする姿勢は、本市においても大いに参考にすべきであり、学ぶべき点も多いと考える。



5. 視察の概要 7日 NPO 法人 京都シニアベンチャークラブ連合会

1) 視察の目的

超高齢社会を迎えても、シニア世代が現役で元気に生活できる社会環境が整っていれば社会問題とはならない。

この団体は、平成12年に京都市内の企業や行政のOBが、豊富な経験と知識・技術を社会に役立てることを通じ、引き続き社会参加することにより、自らの生きがいと社会の発展に寄与するため発足した。平成19年にNPO法人化し、OB人財の専門知識を活かした中小企業やベンチャー企業支援、まちづくり活動の支援など、多彩な地域貢献活動を展開している。

本市シルバー世代の働き方に関する仕組みづくりの参考としていく。

2) 視察内容

平成12年京都高度技術研究所(ASTEM)の呼びかけにより、シニア人材の優れたマンパワーを結集し、京都シニアベンチャークラブ連合会(KSVU)を発足した。

現在、407人の登録があり、企業OBの9会員がいる。

今回説明して下さったのは、KSVUでナビゲーター役である西村さんと船越さん。お二方は、企業から困ったので支援してほしいという相談をうけると、ナビゲーターとしてOB人材データベースを活用して最適な人材を探し、企業の困った問題を解決できる最適な人材を紹介することを行う。いわゆる企業と人材のマッチングを行い、年数十件実績をあげている。京都の企業や行政機関を退職したOB人材が、これまで培ってきた専門力を活かして、企業の課題解決に向けて取り組んでいる。

企業からの依頼は、待っていても来ないので、KSVUはこまめに京都市内の企業をまわって、どんな問題に企業が直面していて、どういった人材を送り込んだらいいのか慎重に選ぶ。というのも、どんなに優秀な人材を送ってもその会社の社長と合わなかったら、うまくいかないのだ。

具体的には、企業の省エネ・節電支援にも取り組み、基本料金の電気代を下げする方法を提案し各企業とともに取り組む。また、教育支援活動も行い、京都まなびの街生き方探究館を支援している。廃校舎を利用して、小学生が体験学習する場を市教育委員会とともに支援している。また、被災企業支援サポートも行い、仙台にて活動し、4社のマッチング実績をあげている。

地域産業の活性化に向けて、京都市ベンチャー企業目利き委員会を発足し、ベンチャー企業や起業家の優れた事業プランをAランク認定している。「オスカー認定制度」を導入しており、優れた事業計画に取り組む中小企業をオスカー認定し、フォローアップ支援や専門家派遣などを実施している。

当初は、京都市から年間500万円の補助金をもらっていたが、それが300万円、100万円と劇的に減額している。人材OBは、委託契約していて年金に影響が出ない程度に報酬をもらっている。

3) 主な質疑内容

Q1 クラブの成り立ち、設立の目的について。

A1 「NPO 法人 京都シニアベンチャークラブ連合会 (KSVU : Kyoto Senior Venture Club Union)」は、京都の企業や行政機関のOBが『これまでに培った知識や技術で地域社会に貢献したい』という思いで、自らの生きがいづくりとベンチャー企業支援を目的としている。

平成10年には京都企業OBの連合会の発足にとりかかり、平成11年にはKSVUの母体となる「京都市シルバーベンチャークラブ」設立され、平成12年には6団体が参加して現在のKSVUが設立された。その後、平成19年にはNPO法人化され、現在では参加団体9団体、会員約400名へと増加している。

KSVUのおもな事業としては、京都市内のベンチャー企業・中小企業を中心とした企業支援や省エネ・節電診断をはじめ大学における研究シーズと企業ニーズのマッチングといった『企業支援事業』と、子ども達のものづくり体験学習などの教育支援・被災地企業支援・社会奉仕活動などの『地域支援事業』の2つの事業を活動の柱として活動している。

Q2 京都市等の行政との関係について。

A2 京都市・京都府・市内の産業界の3者が出資して京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化を図ることを目的として設立された「公益財団法人 京都高度技術研究所(ASTEM)」からは、ベンチャー企業の発掘・育成や中小企業の支援などの事業の依頼とともに、KSVUの事業所の提供も受けている。

またKSVUでは、ASTEMからの事業以外にも京都市や京都府からも中小企業等の経営支援事業や「京都市中小事業者省エネ・節電診断事業」などの省エネ推進事業、さらには京都市教育委員会の「京都モノづくりの殿堂・工房学習を育む会」の事務局として青少年の教育を支援する事業、会員相互の親睦や自己啓発を図る事業などを行っている。

Q3 連合会の運営形態とメリットについて。

A3 KSVUは、理事会（監事含む）・幹事会（事務局含む）・各メンバークラブから構成されている。さまざまな事業の企画・検討や仮決定は理事長・副理事長・幹事（9名）からなる幹事会で行い、大きな事業についてはそれぞれ担当の事務員を配置している。

また企業の支援については、KSVUのナビゲーター（現在は2名）が支援を必要とする企業から経営課題等について詳しくヒアリングを行った後、会員のデータベースの中からその案件の課題解決に最適な人材を探し出して紹介する。依頼された企業と紹介した人材との契約の形態や条件については、それぞれが個別に話し合い決定するため、KSVUは直接かわらない。

KSVUの活動とシニア人材の活用については、『大手企業を中心にあらゆる分野のOBが在籍しているため幅広い経営課題に対応』、『企業経営の第一線で活躍した経験をもとにした具体的なアドバイスが可能』、『自社の人材では解決できない経営課題の解決』、『利益を目的としていないため無償または低コストでの支援（ただし具体的な支援は業務委託契約となる）』、『公的補助金や支援制度の活用などにより費用の節約が可能』といったメリットがある。

Q5 各市のシルバー人材センターの領域を超えた活動を進めている背景について。

A5 KSVUの会員は、京都の行政・大企業・ベンチャー企業の出身者・在住者でそれぞれ技術・資格・経験と知識を持っているため、そうしたノウハウを社会貢献に役立てると同時に、これまでに培ってきた経験値を社会の中で有意義に活用し、自らの生きがいづくりと社会の発展に寄与したいという思いで設立・活動している。また、そのほうがそれぞれの会員が、企業や地域経済の成長、雇用の促進、さらには地域や社会に対してより効果的に貢献できると考えている。

Q6 幅広い支援分野を保持できる理由について。

A6 KSVU傘下には正会員9団体（メンバークラブ）が活動しており、京都市内の大手企業や行政機関を中心にあらゆる分野のOB約400名が会員として在籍し、これまで培ってきた専門力を活かしてベンチャー企業や中小企業の経営課題解決のための支援をしているため、幅広い支援分野の保持が可能となっている。

Q7 企業OBクラブが連合会に加入している組織形態と、OB会が維持できている理由について。

A7 KSVUは京都市内の大手企業や行政機関にあるOBのグループが母体となり構成された連合体で、傘下には市内の大手企業や行政機関9つのOBグループ（OB会）の中から、中小企業支援などKSVUの活動趣旨に賛同する有志の会員が集まった9団体（メンバークラブ）の連合会として活動しているためだと考える。

Q8 幅広い活動を展開しているが、活動の成果や効果をどのようにみているのか。

A8 KSVUは平成12年の設立以降、中小企業等の経営課題の解決のための支援事業をはじめ、省エネ推進事業、産学官連携事業、青少年の教育を支援する事業、会員相互の親睦や自己啓発を図る事業まで、各メンバークラブの相互連携のもとでの社会ニーズに応える裾野の幅広い活動を展開している。KSVUのそうした取り組みは、これまでもさまざまな表彰を受けるなどしているため、地域や社会において高い評価を得ていると考える。

4) 視察の所感

超高齢化社会を迎えて、元気な高齢者をどう地域や組織で活かしていくのかは、どの自治体でも大きな課題になっている。今回の視察の前に、伊勢原市のシルバー人材センターも下調べしてきたが、京都シニアベンチャークラブは本市のシルバー人材センターとは大きく異なって大変ユニークな存在だった。京都市という多くの企業や人材が集まる自治体という点を活かして、NPO法人化し400人を抱える人材バンクを結成したが、企業と専門性を持った人材をうまくマッチングするナビゲーターの力は偉大なものだった。西村さんと船越さんの話を聞いていると、お二人には地元の中小企業支援をしたいという熱い想いを抱いていることがわかった。

一般的に、会社員は企業戦士として定年まで働き、退職すれば老後生活を送ることになる。年金生活者として老後生活を送ることは可能だが、果たして生き甲斐は保たれるのだろうか。企業人から地域社会へスムーズに移行できる人はまだいいが、大方は老後の生活を模索し、生き甲斐を見失っている人もいるのかもしれない。退職後、家に引きこもると生活が不規則になり社会とのつながりも希薄になる。病気になりやすい、老化が進むなどの負の側面もあり、人材の有効活用が進まないだけでなく、医療費や介護費の増大にもつながる懸念がある。現在あるシルバー人材センターだと、庭の手入れや駐車場や公共施設の管理等に限られてしまい、企業の第一線で働いていた方との雇用のミスマッチ現象も起きている。

私が日ごろ趣味のサークル等でお会いする高齢者の方々も非常に高い知識や教養があり、これらの人材を眠らせておくのはもったいないと感じることもたびたびある。彼らは、常に知的好奇心を求め意欲的だったりする。ボランティア活動等に参加する方がいるのは事実だが、現役時代の専門性を活かした仕事に関わりたいと思う方も少なからずいる。

仮に伊勢原でシニアベンチャーを立ち上げるとしたら、まず商工観光課や商工会議所に相談を持ちかけ、賛同してくれる方を集めることが最初の一步だろう。仲間を集めて、本市と近隣市の企業OBに声をかける。具体的には、官公庁、日産、ソニー、リコー、富士通、市光、アマダ、

小田急などの企業があげられる。運用費にあまり補助金をあてにしたいくないが、初期費用等は行政で賄うべきではないか。団体の活動を長続きするためには、運営管理費をどう賄うべきなのか重要なファクターになってくる。

すぐに本市に京都のようなNPO団体を立ち上げることはできないにしても、未来志向のシニア人材の活用方法を議論することは、これからの超高齢化社会に非常に重要になってくる。

この法人の目的は、ここまで培ってきた技術・技能を最大限発揮できる環境を整え、シニア世代の生き甲斐づくりからスタートしています。

現在では、活動範囲を「企業支援事業、教育支援事業、産学共同事業、省エネ支援事業」の四分野に広げ、会員の能力を多方面で活躍できる環境を整えると共に、団体・シニア世代の進化を求めているばかりか、地域・中小企業になくてはならない組織・人材派遣企業へと進化しています。

運営資金は行政・依頼団体からの補助金・寄付金で賄い、依頼する企業から報酬を取らないところは、中小企業にとって大きな魅力であると考えます。能力を有した人材を豊富にタダで活用できることで、市内業者が元気になり税を納めてくれる。業務に携わるシニア世代は、自分の能力を発揮することで生き甲斐を感じ元気になり医者いらずとなり、行政としては一石二鳥の施策であると考えます。

また、シルバー人材センターとの大きな違いは、単に1工数として作業をするのではなく、今までの経験で培った技能・技術を活かしお手伝いすることで、社会に貢献することをめざしております。

健康維持のためであれば軽作業を進めることで対応できますが、自らの能力を発揮し生き甲斐を感じるのであれば、今回のような新たな取り組みが必要と考えます。

本市でも、能力を持ちながらも、活用できる環境にない方もいると考えます。シルバー人材センターや商工会等と連携し、更なるシニア世代の生き甲斐づくりに取り組む必要性を感じました。

具体的な内容として、企業支援では行政を含め、関係する団体からの補助金で運営を図り、支援した企業からの金額的報酬を受け取っていません。支援内容も生産管理や商品企画、特許出願の事務処理等幅広い分野に及び多くの企業で業績向上に結び付けています。

産学共同支援では、大学の研究テーマと企業のマッチングや地域貢献度評価を進め、多くの大学から依頼を受けています。

省エネ事業では、中小企業独自で取り組むことが難しい電力費用の見える化やCO2削減に取り組む、企業の節電・効率化と環境維持に貢献しています。

教育支援事業では、教育委員会と連携し市内すべての小学校で工房学習における体験学習を支援しています。

このNPO法人は、会員が会社などの仕事を通じて蓄積してきた専門技術、専門知識、社会経験を、地域の産業や経済、教育、健康などへ幅広く活用すると同時に、高齢者の社会参加を促すことによって、地域をはじめ広く社会に貢献している団体である。

活動内容は京都の中小企業支援・大学における研究シーズと企業ニーズのマッチング・ものづくり系企業における人材育成・ものづくり学習を育む教育支援・省エネ研究診断等で、分野は多岐にわたっている。産・官・学を強固に結び付け、地域の発展に力を入れている点は大変共感した。取り分け、ノーベル賞受賞者を多く輩出している伝統ある京都。興味、関心は子供時代から

の進め方によると考え、教育支援活動の推進には、京都の大企業、中小企業の支援を多くもらっていると感じた。

これから活動範囲を拡大していきたいとの説明を受けたが、成就する為には行政の支援や各企業の協力が必須だろう。法人の構成各員の努力、各企業OBの参画者がどれだけ集まるか、これらの要素が相まって初めて発展につながるであろう。

本市においても人材は埋もれているのだと思う。ニーズを掘り起こし、そういった専門知識をもった集合体が作れるのであれば、現状のシルバー人材センターが一步先に進めるであろう。是非検討していただきたいと思った。

NPO法人 京都シニアベンチャークラブ連合会（KSVU）は京都市に加え、京都府と市内の産業界という3者が出資して設立した「公益財団法人 京都高度技術研究所（ASTEM）」から、KSVUの事業の中心となるベンチャー企業の発掘・育成や中小企業の支援などの事業の依頼とともにKSVUの事業所の提供も受けているため、実質は京都市をはじめ京都府と市内の産業界から大きなサポートを受けて運営しているということになる。

KSVUの会員は、技術や経験と知識を持った京都市内の大企業・行政機関などを定年退職された方々が中心であり、会員の生きがいづくりと地域の中小・ベンチャー企業の支援を主な活動目的としているが、高齢者の生きがいづくりはもちろん地域の企業や社会に対する貢献度も非常に大きい。

KSVUでは定年退職された方々が中心となっている会員が現役時代の専門知識をより活かせるため、会員にとっても大きなやりがいと得られるのと同時に、地域の中小・ベンチャー企業は会員の知識や経験とともに資格や技術などを無償あるいは低コストで活用できるという点が伊勢原市などのシルバー人材センターとの大きな違いであると感じた。

このような団体や事業はあまり効果的に運営されていない場合も多いように思えるが、KSVUの場合は会員がこれまでに培ってきた知識や経験などを地域の中で活かして社会の発展に寄与したいという思いで活動している。それゆえ、それぞれの会員が企業や地域経済の成長、雇用の促進、さらには地域や社会に対して多彩な地域貢献活動を展開しており、それが結果的にKSVUの会員（＝シニア世代）の生きがいづくりにつながっているのだろう。

本市においても定年退職後の60代、70代のシニア世代の生きがいづくりに、こうしたKSVUのような組織の設立や活動の展開を検討していくべきだと考える。

